

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年9月 1日

(第36期) 至 昭和59年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年11月30日提出

会 社 名	株 式 会 社	ワ	コ	ー	ル
英 訳 名	WAGGAL CORP.				
代 表 者 の 名	取 締 役 社 長	塚	本	幸	一
役 職 氏 名					



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電話番号 京都(075)681局1171番(大代) 連絡者 常務取締役 経 理 部 長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区麹町1丁目1番2 株式会社 ワ コ ー ル 東京支社

電話番号 東京(03)239局1171番(代) 連絡者 専務取締役 東京支社長 伊 藤 文 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール 東京支社	東京都千代田区麹町1丁目1番2
株式会社ワコール 大 阪 店	大阪市淀川区西宮原町1丁目7番51号
株式会社ワコール 名古屋店	名古屋市中区栄5丁目15番6号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年9月1日	千円 630,000	千円 6,930,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部630,000千円を資本に組入れ)

注 1. 事業年度末日後の資本金の増加

昭和59年10月31日までの転換社債の株式への転換によるもの

増 資 額	増資後資本金
104,398千円	7,034,398千円

2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりである。

銘 柄	昭和59年8月31日現在			昭和59年10月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
※1 米貨建転換社債	—	—	—	12,063,464千円 (49,150千USドル)	801円	※2

※1. 昭和59年10月に発行したものである。(「第5 経理の状況」重要な後発事象の項参照)

※2. 転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた額(ただし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切上げる。)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	138,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株 (券面額 50円)	普 通 株	138,600,000株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 京 都 証 券 取 引 所	

注 転換社債の株式への転換により、昭和59年10月31日現在の発行済株式総数は、138,860,994株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	56	20	188	80 (12)	12,126	12,470	
所 有 株 式 数	0 単位	65,374	374	22,333	8,712 (26)	39,528	136,321	2,279,000株
割 合	0 %	47.96	0.27	16.38	6.39 (0.02)	29.00	100	

④ 自己株式1,580株は「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に580株含めて記載している。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	26 人	11	74	65	326	932	11,036	12,470	
割 合	0.21 %	0.09	0.59	0.52	2.62	7.47	88.50	100	
所 有 株 式 数	79,128 単位	7,779	16,477	4,468	6,374	5,538	16,557	136,321	2,279,000株
割 合	58.04 %	5.71	12.09	3.28	4.68	4.06	12.14	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,990 千株	7.93 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,929	5.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	6,925	5.00
株式会社三和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-1	5,263	3.80
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,919	3.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,290	3.10
株式会社良幸	京都市左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町18 レジデンス古橋 2階D号室	3,400	2.45
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	3,311	2.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,068	2.21
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,870	2.07
計		51,965 千株	37.50 %

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 34 期	第 35 期	回 次	第 36 期
決 算 年 月	昭和57年 8 月	昭和58年 8 月	決 算 年 月	昭和59年 8 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	13円50銭 (————)	13円50銭 (————)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	13円50銭 (————)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	————	————	1 株 当 り 当 期 純 損 益	47円.11銭
1 株 当 り 当 期 損 益	53円77銭	42円37銭	1 株 当 り 純 資 産 額	561円33銭
1 株 当 り 純 資 産 額	500円05銭	528円33銭	配 当 性 向	28.7%
配 当 性 向	25.1%	31.9%		

注 特別配当が次のとおり上記(1株当たり配当額)に含まれている。

回 次	第 34 期	第 35 期	第 36 期
特 別 配 当	3円50銭	3円50銭	3円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 34 期		第 35 期		第 36 期	
	決算年月	昭和57年 8 月		昭和58年 8 月		昭和59年 8 月	
	最 高	835 円		739		830	
	最 低	656 円		655		660	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	59年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	788 円	830	821	790	770	797
	最 低	732 円	750	720	737	718	704
	売 買 高	3,641 千株	4,138	1,648	715	578	1,351

注 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	塚本 幸一 (大正9年9月17日) [住所隠蔽]	昭和13年3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任、現在に至る	千株 2,792
取締役副社長 (代表取締役)	塚本 能交 (昭和23年1月29日) [住所隠蔽]	昭和46年3月 芦屋大学教育学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年11月 常務取締役就任 昭和59年9月 取締役副社長就任、現在に至る	483
専務取締役 (ワコール事業本部長)	池野 啓爾 (昭和7年2月27日) [住所隠蔽]	昭和29年3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和57年9月 ワコール事業本部長就任、現在に至る 昭和57年11月 専務取締役就任、現在に至る	70
専務取締役 (海外事業本部長)	松浦 謹一郎 (昭和4年2月28日) [住所隠蔽]	昭和25年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和55年3月 常務取締役就任 昭和57年9月 海外事業本部長就任、現在に至る 昭和57年11月 専務取締役就任、現在に至る	25
専務取締役 (東京支社長兼 アウター関連 事業本部長兼 アウターウェア 事業部長)	伊藤 文夫 (昭和7年1月20日) [住所隠蔽]	昭和29年3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和57年11月 専務取締役就任、現在に至る 昭和59年5月 東京支社長就任、現在に至る 昭和59年9月 アウター関連事業本部長兼アウターウェア事業部長就任、現在に至る	62
専務取締役 (ウイング事業本部長)	酒田 清光 (昭和4年8月14日) [住所隠蔽]	昭和28年3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和55年11月 常務取締役就任 昭和57年9月 ウイング事業本部長就任、現在に至る 昭和59年11月 専務取締役就任、現在に至る	59
専務取締役 (総務本部長兼 人事部長)	片山 俊平 (昭和7年9月12日) [住所隠蔽]	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和57年9月 人事部長就任、現在に至る 昭和57年11月 常務取締役就任 昭和59年9月 総務本部長就任、現在に至る 昭和59年11月 専務取締役就任、現在に至る	50

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (文 化 事 業 部 長)	藤 井 宏 康 (昭和 6 年 10 月 26 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和 48 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 9 月 文化事業部長就任、現在に至る 昭和 55 年 11 月 常務取締役就任、現在に至る	千株 54
常 務 取 締 役 (総務本部副本部長兼 経 理 部 長)	藤 田 幸 男 (昭和 7 年 8 月 8 日) [住所隠蔽]	昭和 30 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 49 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 2 月 経理部長就任、現在に至る 昭和 57 年 11 月 常務取締役就任、現在に至る 昭和 59 年 9 月 総務本部副本部長就任、現在に至る	50
常 務 取 締 役 (総務本部副本部長兼 財 務 部 長)	奥 田 喜 代 志 (昭和 7 年 3 月 19 日) [住所隠蔽]	昭和 26 年 3 月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和 27 年 7 月 当社入社 昭和 49 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 2 月 財務部長就任、現在に至る 昭和 57 年 11 月 常務取締役就任、現在に至る 昭和 59 年 9 月 総務本部副本部長就任、現在に至る	20
常 務 取 締 役 (ワコール事業本部) (副 本 部 長)	服 部 清 治 (昭和 5 年 9 月 8 日) [住所隠蔽]	昭和 23 年 3 月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和 24 年 11 月 当社入社 昭和 49 年 10 月 取締役就任 昭和 57 年 11 月 常務取締役就任、現在に至る 昭和 58 年 9 月 ワコール事業本部副本部長就任、現在に至る	18
常 務 取 締 役 (インテリアファブリック 事 業 部 長)	西 村 恭 一 (昭和 2 年 8 月 17 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和 45 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 11 月 常務取締役就任、現在に至る 昭和 59 年 9 月 インテリアファブリック事業部長 就任、現在に至る	37
取 締 役 (大 阪 店 長)	藤 沢 哲 二 (昭和 5 年 11 月 22 日) [住所隠蔽]	昭和 28 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 昭和 29 年 10 月 当社入社 昭和 49 年 10 月 取締役就任、現在に至る 昭和 57 年 9 月 大阪店長就任、現在に至る	20
取 締 役 (社 長 室 長)	中 村 年 男 (昭和 7 年 1 月 27 日) [住所隠蔽]	昭和 34 年 3 月 早稲田大学大学院政治学科修士課程 卒業 昭和 45 年 11 月 当社入社 " 社長室長就任、現在に至る 昭和 52 年 11 月 取締役就任、現在に至る	13
取 締 役 (海外事業本部副本部長)	島 田 富 成 (昭和 7 年 10 月 3 日) [住所隠蔽]	昭和 31 年 3 月 同志社大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 52 年 11 月 取締役就任、現在に至る 昭和 59 年 9 月 海外事業本部副本部長就任、現在に 至る	35

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (京都店長)	福 永 兵 一 郎 (昭和 6 年 7 月 2 7 日) [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和 2 4 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 6 年 9 月 京都店長就任、現在に至る 昭和 5 7 年 1 1 月 取締役就任、現在に至る	千株 3 1
取締役 (新宿店長)	寺 出 寅 次 (昭和 8 年 6 月 2 0 日) [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 " 当社入社 昭和 5 7 年 1 1 月 取締役就任、現在に至る 昭和 5 8 年 9 月 新宿店長就任、現在に至る	1 3 2
取締役 (ウイング事業本部副本部長)	池 澤 喜 和 (昭和 7 年 9 月 1 0 日) [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 京都市立柳池中学校卒業 昭和 2 8 年 3 月 京都市立堀川高等学校卒業 昭和 2 4 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 7 年 1 1 月 取締役就任、現在に至る 昭和 5 8 年 9 月 ウイング事業本部副本部長就任、現在に至る	1 2
取締役 (ワコール事業本部 商品一部長)	藤 川 敬 次 (昭和 1 0 年 1 0 月 2 2 日) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 滋賀県立八幡高等学校卒業 " 当社入社 昭和 5 8 年 9 月 ワコール事業本部商品一部長就任、 現在に至る 昭和 5 9 年 1 1 月 取締役就任、現在に至る	2 9
取締役 (名古屋店長)	堀 重 一 (昭和 1 0 年 1 2 月 3 1 日) [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 京都市立西京高等学校卒業 " 当社入社 昭和 5 8 年 9 月 名古屋店長就任、現在に至る 昭和 5 9 年 1 1 月 取締役就任、現在に至る	4 2
取締役相談役	中 村 伊 一 (大正 9 年 4 月 7 日) [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京商科大学商学部卒業 昭和 2 4 年 4 月 和江商事入店 昭和 2 4 年 1 1 月 当社設立と共に取締役就任 昭和 2 8 年 1 0 月 常務取締役就任 昭和 3 8 年 5 月 取締役副社長就任 昭和 5 9 年 1 1 月 取締役相談役就任、現在に至る	1, 2 8 5
取締役相談役	川 口 郁 雄 (大正 9 年 1 0 月 1 6 日) [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和 2 3 年 1 2 月 和江商事入店 昭和 2 4 年 1 1 月 当社入社 昭和 2 6 年 7 月 取締役就任 昭和 3 8 年 5 月 常務取締役就任 昭和 4 2 年 1 0 月 専務取締役就任 昭和 5 4 年 9 月 取締役副社長就任 昭和 5 9 年 1 1 月 取締役相談役就任、現在に至る	5 6 3
常勤監査役	大 辻 真 一 (大正 1 1 年 5 月 1 5 日) [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 名古屋高等商業学校卒業 昭和 3 1 年 4 月 当社入社 昭和 4 2 年 1 0 月 取締役就任 昭和 4 9 年 1 0 月 常務取締役就任 昭和 5 4 年 1 1 月 常務取締役退任 " 監査役就任 昭和 5 7 年 1 1 月 常勤監査役就任、現在に至る	4 5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	柳 澤 健 (昭和 5 年 3 月 2 4 日) [住所隠蔽]	昭和 2 1 年 3 月 鳥取県立鳥取商業学校卒業 昭和 2 7 年 1 月 当社入社 昭和 5 2 年 1 1 月 取締役就任 昭和 5 8 年 1 1 月 取締役退任 " 常勤監査役就任、現在に至る	千株 1 8
監 査 役	向 井 重 陽 (大正 7 年 1 0 月 9 日) [住所隠蔽]	昭和 5 4 年 6 月 ㈱三菱銀行取締役副頭取就任 昭和 5 7 年 6 月 ㈱三菱銀行取締役副頭取退任 昭和 5 8 年 1 1 月 当社監査役就任、現在に至る 昭和 5 9 年 6 月 ㈱三菱総合研究所代表取締役社長就任、現在に至る	5
計	2 5 名		5,9 5 0 千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引等

該当事項なし

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男		人 1,3 0 5	歳 3 6.3	年 1 2.6	円 3 1 1.4 1 3
女		3,0 9 8	2 7.3	5.1	1 5 9,0 7 0
計		人 4,4 0 3	歳 2 9.9	年 7.3	円 2 0 4,2 3 3

註 平均給与月額は昭和 5 9 年 8 月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他の臨時給与は含まない。

(2) 労 働 組 合

ア 名 称	ワコール労働組合（京滋一般同盟）
イ 結成年月日	昭和 3 3 年 1 1 月 1 4 日
ウ 組合員数	3,8 1 0 名（昭和 5 9 年 8 月 3 1 日現在）
エ 労使関係	極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 家具、寝具、室内装飾品および身の回り品の製造、販売ならびに施工
3. 化粧品、石鹸、洗剤、医薬品および医薬部外品の製造、販売
4. 文化、厚生、教育、スポーツおよび娯楽の各施設ならびに飲食業等に関する事業
5. 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
6. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
7. 動産の賃貸および賃貸借の仲介
8. 前各号に関連する出版および記録再生媒体の製作、販売
9. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理ならびに生命保険の募集に関する代理業
10. 前各号に附帯する投資
11. 前各号に関連する一切の業務

(注) 上記目的のうち、6. 7. 8 および 9 は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社はインナーウェア、アウターウェア、インテリアファブリックの製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、インナーウェアの主体は婦人のファンデーションガーマメント、ランジェリー、ナイトウェアと子供ものである。

2) 取扱品種別生産金額比率

区 分			取 扱 品 目	58/9～59/8
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーマメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等	28.1%
		ランジェリー	スリッパ、ブラスリッパ、ショーツ等	26.8
		ナイトウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	16.1
		子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジウェア等	4.8
		小 計	—————	75.8
	ウイング ブランド	ファンデーションガーマメント、 ランジェリー、ナイトウェア	ワコールブランド取扱品目に同じ（量販店向）	16.8
計			—————	92.6
アウターウェア			ドレス等	3.7
インテリアファブリック			ファブリック、二次加工製品等	1.4
その他の			エプロンドレス、レオタード、水着、化粧品等	2.3
合 計			—————	100.0%

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

昭和58年12月28日に、当社の米国における子会社WACOAL AMERICA INC. が、米国の女性下着製造販売会社であるティーンフォームグループ（TEENFORM INC. 他5社）の全株式を約8,500千USドルで取得する契約を締結し、取得した。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期における我が国経済は、米国景気の上昇による輸出の回復に加え、産業界の各分野で設備投資が、特にエレクトロニクス関連産業が先導となって盛り上がりを見せはじめ全体として緩やかながら、回復基調で推移した。しかし、個人消費需要は未だ活況を呈するまでには至らず、わずかに明るさが見えはじめるにとどまった。

婦人ファッション衣料品業界においては、厳冬による冬物商戦の活況、短い春による春物商戦の沈滞、猛暑による夏物商戦の活況と目まぐるしい変化の中、全体としては久し振りに沈滞ムードから脱した。

その中にあり、当社は前期より実施してきた企業体質改善の効果をふまえ、積極的に販売活動を実施した結果、ソフィブラ、ソフィパンツ、スリムカットスーツ等のファンデーションが順調に推移し、更に新分野の化粧品（アモ）の全国展開や水着の販売拡大に努めるなど市場の活性化に成功した。

この結果、当期の売上高は9,854,600万円（対前期比4.3%増）、当期利益は6,529,000万円（対前期比11.2%増）を計上することができた。

なお、昨年12月に米国のティーンエージャー用女性下着で圧倒的シェアを誇る米国のティーンフォームグループの全株式を買収、ワコールブランドの米国販売の拠点を固め、来年春からの販売を目標に生産・販売の体制づくりを開始した。一方、国内においては前期より計画を進めてきた青山ビル（東京都港区南青山）も文化・芸術・教養のスペースづくりの計画が具体化し、来秋のオープンを目指して建設に着手した。

品種別の売上内容は次のとおりである。

区 分			金 額	構 成 比	対 前 期 比
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3,223,500万円	32.7%	105.1%
		ランジェリー	2,632,300	26.7	102.5
		ナイトウェア	1,353,100	13.8	99.6
		子 供 も の	4,442	4.5	104.1
		小 計	7,653,100	77.7	103.1
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	1,422,700	14.4	101.7
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	641	0.6	104.9
計			9,139,900	92.7	102.9
ア ウ タ ー ウ ェ ア			3,044	3.1	114.5
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			1,237	1.3	96.4
そ の 他			2,866	2.9	167.5
合 計			9,854,600万円	100.0%	104.3%

2. 生産能力

(1) 自家工場における生産能力

1カ月22日（1日7時間40分）稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力は次のとおりである。

1カ月平均生産数量

（単位：枚）

区 分		期 別	第35期（57／9～58／8）	第36期（58／9～59／8）
ファンデーションガーメント	ブラジャー		61,000	35,000
	ガードル ボディースーツ		27,000	17,000
合 計			88,000	52,000

(2) 外注生産を含めた生産計画

当社は、(1)のとおりファンデーションガーメントの一部を自家生産している他は、すべて外注生産に依存している。

最近における外注生産を含めた生産計画は次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分			期 別	第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)	第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)
			項 目	金 額	金 額
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	1 9,3 7 6	1 5,6 0 0	
		ラ ン ジ ェ リ ー	1 7,7 9 1	1 5,7 0 0	
		ナ イ ト ウ ェ ア	1 1,0 8 0	9,6 0 0	
		子 供 も の	3,3 4 4	3,0 0 0	
		小 計	5 1,5 9 1	4 3,9 0 0	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	1 0,6 8 0	1 0,2 0 0	
	計		6 2,2 7 1	5 4,1 0 0	
ア ウ タ ー ウ ェ ア			2,7 0 0	2,1 0 0	
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			1,2 7 0	1,3 0 0	
そ の 他			7 6 7	1,5 0 0	
合 計			6 7,0 0 8	5 9,0 0 0	

※ 生産計画の金額は製造原価による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分			期 別	第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)			第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)		
			項 目	金 額	構成比	月 平 均	金 額	構成比	月 平 均
イン ナー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	15,922	28.8%	1,327	15,737	28.1%	1,311	
		ランジェリー	14,327	25.9	1,194	14,973	26.8	1,248	
		ナイトウェア	9,366	17.0	781	9,035	16.1	753	
		子 供 も の	3,088	5.6	257	2,672	4.8	223	
		小 計	42,703	77.3	3,559	42,417	75.8	3,535	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	8,688	15.7	724	9,423	16.8	785	
	計		51,391	93.0	4,283	51,840	92.6	4,320	
アウターウェア			2,015	3.6	168	2,081	3.7	173	
インテリアファブリック			818	1.5	68	802	1.4	67	
そ の 他			1,034	1.9	86	1,270	2.3	106	
合 計			55,258	100.0%	4,605	55,993	100.0%	4,666	

- 注 1. 生産実績の金額は製造原価による。
 2. 生産実績は自家生産および外注生産の合計で表示している。

(2) 生産計画達成率

(単位：%)

区 分 \ 期 別			第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)	第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)
イン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	8 2.2	1 0 0.9
		ランジェリー	8 0.5	9 5.4
		ナイトウェア	8 4.5	9 4.1
		子 供 も の	9 2.3	8 9.1
		小 計	8 2.8	9 6.6
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	8 1.3	9 2.4
	計		8 2.5	9 5.8
ア ウ タ ー ウ ェ ア			7 4.6	9 9.1
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			6 4.4	6 1.7
そ の 他			1 3 4.8	8 4.7
合 計			8 2.5	9 4.9

(3) 外注状況

品種別の外注依存率(数量による)は次のとおりである。

(単位：%)

区 分		期 別		第 35 期 (57 / 9 ~ 58 / 8)	第 36 期 (58 / 9 ~ 59 / 8)
		項 目			
ファンデーションガーメント		ブラジャー		90.9	95.1
		ガードルボディースーツ		92.5	94.4

- 注 1. 上記の品種以外の外注依存率はすべて100%である。
 2. 自家工場は、高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率は上記の数字より若干低くなる。

(4) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第35期事業年度(昭和57年9月～昭和58年8月)および第36期事業年度(昭和58年9月～昭和59年8月)の主要原材料入手消費状況をみると次のとおりである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	第34期(57/8)	第 35 期 (57 / 9 ~ 58 / 8)			第 36 期 (58 / 9 ~ 59 / 8)		
		期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
212 マ ー キ ジ ャ ッ ト	m	1,058	41,587	41,738	907	35,003	34,916	994
1856 シャーリトリコット	m	316	27,098	26,790	624	14,019	14,501	142
PO4330 パ ウ ー ネ ッ ト	m	32	1,996	1,819	209	1,010	1,014	205
AP85165 ト リ コ ネ ッ ト	m	290	3,968	4,178	80	11,084	11,138	26
8160 アミックウラメン	m	3,874	151,124	154,577	421	109,235	105,709	3,947
TY3000 ダブルトリコット	m	87	1,420	615	892	957	1,065	784
2098 ク リ ス ロ ン	m	5,568	33,328	38,380	516	41,275	41,295	496
8100 ナイロントリコット	m	3,164	14,558	15,614	2,108	2,284	3,944	448
11649 ペ ン ダ ー	m	17,456	326,329	340,137	3,648	339,643	343,183	108
53200 ベンベルグトリコット	m	11,561	463,473	461,345	13,689	401,636	411,195	4,130

注 上記主要原材料消費量のうち大部分は、外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第35期事業年度(昭和57年9月～昭和58年8月)および第36期事業年度(昭和58年9月～昭和59年8月)の主要原材料の価格の推移は次のとおりである。

(単位: 1 mにつき 円)

区 分 原材料名	第35期(57/9～58/8)						第36期(58/9～59/8)					
	57/10	12	58/2	4	6	8	58/10	12	59/2	4	6	8
212 マーキジット	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235
1856 シャーリトリコット	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
PO4330 パワーネット	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810
AP85165 トリコネット	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
8160 アミックウラメン	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380	380
TY3000 ダブルトリコット	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
2098 クリスロン	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
8100 ナイロントリコット	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
11649 ペンダー	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
53200 ベンベルグトリコット	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500

注 金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行っている必要期に間に合わないので、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画をたて、月々修正を加えながら見込生産を行って、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6ヶ月間）

（単位：百万円）

区 分			期 別	5 9 年 9 月 ～ 1 1 月		5 9 年 1 2 月 ～ 6 0 年 2 月		合 計	
			項 目	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
インナーウェア	ワコールブランド	ファンデーションガーメント	4,700	28.0%	4,400	29.9%	9,100	28.9%	
		ランジェリー	4,900	29.1	3,500	23.8	8,400	26.7	
		ナイトウェア	2,700	16.1	2,200	15.0	4,900	15.5	
		子供もの	900	5.4	700	4.8	1,600	5.1	
		小 計	13,200	78.6	10,800	73.5	24,000	76.2	
	ウイングブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	2,600	15.4	2,700	18.3	5,300	16.8	
	計		15,800	94.0	13,500	91.8	29,300	93.0	
アウターウェア			400	2.4	500	3.4	900	2.9	
インテリアファブリック			300	1.8	300	2.1	600	1.9	
そ の 他			300	1.8	400	2.7	700	2.2	
合 計			16,800	100.0%	14,700	100.0%	31,500	100.0%	

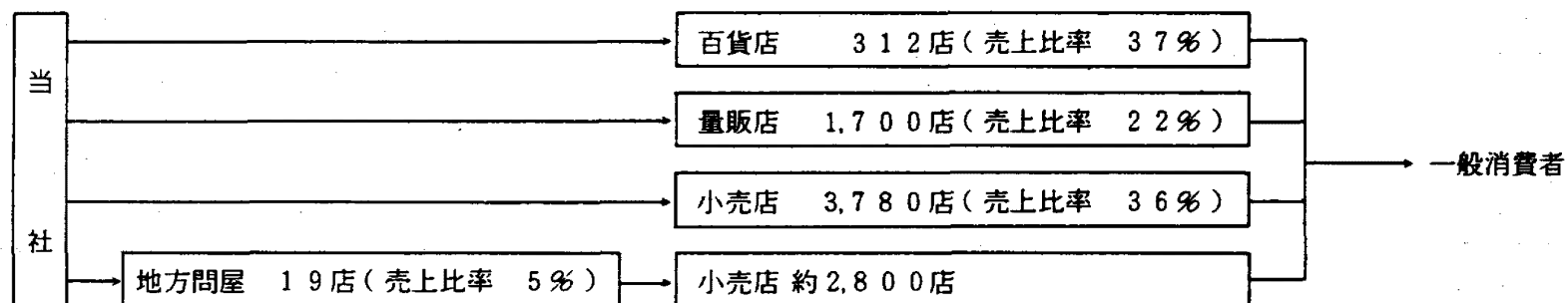
注 1. 金額は製造原価による。

2. 生産計画は自家生産および外注生産の合計で表示している。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社はその製品の大部分を百貨店・量販店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次のとおりである。



(2) 販売実績

(単位: 百万円)

区 分 項 目			第 3 5 期 (5 7 / 9 ~ 5 8 / 8)			第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)		
			金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	30,681	32.5%	2,557	32,235	32.7%	2,686
		ランジェリー	25,690	27.2	2,141	26,323	26.7	2,194
		ナイトウェア	13,584	14.4	1,132	13,531	13.8	1,128
		子 供 も の	4,267	4.5	355	4,442	4.5	370
		小 計	74,222	78.6	6,185	76,531	77.7	6,378
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	13,993	14.8	1,166	14,227	14.4	1,186
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	611	0.6	51	641	0.6	53
計			88,826	94.0	7,402	91,399	92.7	7,617
ア . ウ タ ー ウ ェ ア			2,658	2.8	221	3,044	3.1	253
インテリアファブリック			1,283	1.4	107	1,237	1.3	103
そ の 他			1,711	1.8	143	2,866	2.9	239
合 計			94,478	100.0%	7,873	98,546	100.0%	8,212

(3) 主要製品の販売価格の推移

第35期事業年度(昭和57年9月~昭和58年8月)および第36期事業年度(昭和58年9月~昭和59年8月)の主要製品の販売平均単価の推移は次のとおりである。

(単位: 1枚につき 円)

製品名	第35期(57/9~58/8)						第36期(58/9~59/8)					
	57/10	12	58/2	4	6	8	58/10	12	59/2	4	6	8
ブラジャー	1,875	1,857	2,082	1,995	1,936	1,991	1,991	1,950	2,142	2,101	2,008	2,097
ガードル	3,074	2,918	3,123	3,093	2,944	3,063	2,712	2,501	3,068	3,085	2,949	3,176
ボディースーツ	5,167	5,040	5,565	5,621	5,075	5,643	5,749	5,608	5,892	5,664	5,329	5,929
スリッパ	2,312	2,437	2,862	2,756	2,384	2,752	2,504	2,423	2,942	2,880	2,591	2,954
プラスリッパ	2,343	2,492	2,898	2,830	2,540	2,869	2,458	2,663	2,982	2,868	2,777	2,968
ショーツ	557	458	474	460	442	456	617	490	509	485	454	445
ネグリジェ	4,305	3,977	4,912	4,119	3,244	5,003	4,335	4,060	4,516	3,791	3,313	4,703
パジャマ	4,895	3,826	5,158	4,239	3,386	5,129	4,338	3,823	4,289	4,311	3,380	5,505

(4) 販売先別売上表

(単位: 百万円)

販売先	期 別 摘 要	第35期(57/9~58/8)			第36期(58/9~59/8)		
		店 数	金 額	構 成 比	店 数	金 額	構 成 比
都 市 百 貨 店		58 店	13,413	14.2 %	61 店	14,813	15.0 %
地 方 百 貨 店		250	20,103	21.3	251	21,813	22.1
量 販 店		1,724	20,985	22.2	1,700	21,197	21.5
専 門 店		1,733	18,540	19.6	1,796	20,581	20.9
一 般 小 売 店		2,044	15,719	16.6	1,984	14,777	15.0
問 屋		19	5,718	6.1	19	5,365	5.5
台 計		5,828 店	94,478	100.0 %	5,811 店	98,546	100.0 %

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名		取扱業務	従業員数	土地		建物			その他の設備		合計
				面積	帳簿価額	構造	面積	帳簿価額	機械設備	その他	
生産設備	本社工場	ファンデーションガーメント製造	人 189	㎡ 3,223	㎡ 51	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建工場	㎡ 8,522	㎡ 150	㎡ 19	㎡ 6	㎡ 226
	本社	管理業務 販売業務	981	11,379	1,122	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建事務所	20,467	604	34	1,418	3,178
その他	東京支社 アウトウェア事業部	"	77	1,125	1,887	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建事務所	8,352	2,823	1	69	4,780
	物流センター	製品管理	146	3,314	199	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建倉庫(2棟)	21,462	1,010	-	24	1,233
	資材センター	資材管理	42	1,927	63	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建倉庫	4,235	148	8	5	224
	新宿店	販売業務	372	899	25	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建事務所	6,513	205	-	25	255
	五反田店	"	186	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建第28興和ビル賃借	(4,668)	84	-	11	95
	芝店	"	260	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建東運ビルの中5階および6階を賃借	(4,030)	7	-	8	15
	浅草橋店	"	231	(242) 346	59	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上9階建事務所(共同ビル)	4,403	686	-	35	780
	札幌店	"	115	432	6	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	173	-	14	193
	大阪店	"	394	1,833	964	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上8階建事務所	11,488	1,085	-	43	2,092
	京都店	"	377	(2,395) 963	1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	13,042	1,025	-	30	1,056
その他	名古屋店	"	216	1,370	295	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	8,639	653	-	52	1,000
	福岡店	"	241	752	36	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	206	-	22	264
	ウイニング事業本部	"	319	6,032	156	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	17,580	2,540	7	94	2,797
	ウイニング事業本部 渋谷店	"	113	-	-	鉄骨ALC造地上7階建事務所賃借	(3,850)	7	-	4	11
	アウトウェア事業部 大阪店	"	41	887	51	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建事務所	4,946	162	2	13	228
	インテリアファブリック事業部	"	53	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建5階部分を賃借	(357)	11	-	4	15
	その他事業所	"	50	2,010	268	-	(3,666)	155	-	71	494
	その他	子会社賃貸(縫製5子会社)	-	53,515	280	-	21,126	721	-	49	1,050
		厚生施設(独身寮社宅等)	-	246,458	3,047	-	32,520	2,045	-	210	5,302
		その他(事業所予定地等)	-	19,915	8,325	-	34	3	-	24	8,352
計		-	人 4,403	㎡ (2,637) 356,380	㎡ 16,835	-	㎡ (16,571) 191,604	㎡ 14,503	㎡ 71	㎡ 2,231	㎡ 33,640

注 1. ()内は外書で賃借しているものである。

2. その他の設備のその他は、構築物508百万円、工具器具備品1,677百万円、車両運搬具43百万円である。

3. 建設仮勘定1,393百万円は含んでいない。

4. 縫製5子会社とは、長崎、新潟、福岡、福島、熊本の各子会社をさす。

5. ほかに外注下請工場が約100ヶ所ある。

機械設備の事業所別明細

区 分 事業所名	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機 他		合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額	
本 社 工 場	4 5 4 台	1 6 百万円	1 9 台	2 百万円	1 9 百万円
本 社 他	4 9 4	4 2	2 5	9	5 2
計	9 4 8 台	5 9 百万円	4 4 台	1 2 百万円	7 1 百万円

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

計 画 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	今後の所要額	着 工 年 月	完成予定年月	必 要 性
青 山 ビ ル	百万円 6,5 0 0	百万円 1,1 0 2	百万円 5,3 9 8	年 月 5 8 1 0	年 月 6 0 8	事業規模拡大のため

注 今後の所要額5,398百万円は、昭和59年10月2日に発行した米貨建転換社債の手取額の一部を充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、財務諸表の金額表示は、百万円未満を切捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度（昭和58年9月1日から昭和59年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 9 年 1 1 月 2 9 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

長 本 信 之



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

海 原 旦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和58年9月1日から昭和59年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和59年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	第35期(昭和58年8月31日現在)			第36期(昭和59年8月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		18,321			19,352	
2. 受取手形※6		2,441			3,260	
3. 売掛金		11,668			13,216	
4. 有価証券※1		7,847			8,581	
5. 自己株式		-			1	
6. 製品商品		12,255			13,137	
7. 原材料		986			733	
8. 仕掛品		253			458	
9. 有償支給材料		1,340			1,783	
10. 関係会社に対する有償支給材料		1,222			1,461	
11. 関係会社短期貸付金		170			169	
12. その他		218			181	
貸倒引当金		△ 160			△ 185	
流動資産合計		56,566	56.2		62,150	55.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物※2	20,108			23,238		
減価償却累計額	7,857	12,251		8,735	14,503	
2. 構築物	1,183			1,205		
減価償却累計額	629	553		697	508	
3. 機械装置	385			370		
減価償却累計額	297	87		298	71	
4. 車両運搬具	108			104		
減価償却累計額	56	51		60	43	
5. 工具器具備品	2,619			2,755		
減価償却累計額	1,002	1,617		1,078	1,677	
6. 土地※2※4		15,072			16,835	
7. 建設仮勘定		965			1,393	
有形固定資産合計		30,598			35,034	

(単位:百万円)

科 目	第35期(昭和58年8月31日現在)			第36期(昭和59年8月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(2) 無形固定資産			%			%
1. 借 地 権		585			585	
2. 商 標 権		15			12	
3. 電話施設利用権		44			44	
4. 施設借用権利金		115			96	
無形固定資産合計		760			739	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		6,686			6,166	
2. 関係会社株式※1		1,535			3,769	
3. 出 資 金		91			134	
4. 長期貸付金		110			328	
5. 従業員に対する 長期貸付金		620			651	
6. 関係会社長期貸付金※1		914			857	
7. 破 産 債 権		143			-	
8. 施設借用保証金		1,801			1,748	
9. 長期性預金※3		434			434	
10. 役員生命保険料 払込金		180			132	
11. そ の 他		394			480	
貸倒引当金		△ 159			△ 18	
投資評価引当金		△ 70			△ 73	
投資その他の資産 合 計		12,685			14,614	
固定資産合計		44,044	43.8		50,388	44.8
資 産 合 計		100,611	100.0		112,538	100.0

(単位:百万円)

科 目	第35期(昭和58年8月31日現在)			第36期(昭和59年8月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		3,199			3,118	
2. 買掛金		2,768			3,561	
3. 関係会社に対する買掛金		804			917	
4. 短期借入金※1		7,540			9,223	
5. 1年以内返済予定長期借入金※2		817			867	
6. 未払金		1,244			1,467	
7. 未払法人税等		-			4,662	
8. 未払事業税等		-			1,295	
9. 未払費用		76			66	
10. 預り金		308			311	
11. 法人税等引当金		2,255			-	
12. 事業税等引当金		784			-	
13. 賞与引当金		2,688			2,843	
14. 返品調整引当金		1,350			1,200	
15. 設備代金支払手形		64			69	
16. その他※3		300			19	
流動負債合計		24,205	24.0		29,623	26.3
II 固定負債						
1. 長期借入金※2		820			2,198	
2. 退職給与引当金		1,978			2,532	
3. 預り保証金		380			384	
固定負債合計		3,179	3.2		5,114	4.6
負債合計		27,384	27.2		34,737	30.9

(単位:百万円)

科 目	第35期(昭和58年8月31日現在)			第36期(昭和59年8月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金※5		6,930	6.9		6,930	6.2
II 資 本 準 備 金		18,953	18.9		18,953	16.8
III 利 益 準 備 金		1,732	1.7		1,732	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 配当平均積立金	3,000			3,000		
2) 退職給与積立金	950			-		
3) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	37			47		
4) 別 途 積 立 金	35,000	38,987		40,000	43,047	
2. 当期末処分利益金		6,623			7,136	
その他の剰余金合計		45,610	45.3		50,184	44.6
資 本 合 計		73,226	72.8		77,800	69.1
負 債 資 本 合 計		100,611	100.0		112,538	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 35 期 (昭和57年9月1日～昭和58年8月31日)			第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高			%			%
1. 製品売上高	93,867			97,889		
2. 商品売上高	611	94,478	100.0	656	98,546	100.0
II 売上原価※1						
1. 製品商品期首高 たな卸高	12,943			12,255		
2. 当期製品製造原価	55,258			55,993		
3. 当期商品仕入高	360			443		
合 計	68,562			68,693		
4. 製品商品期末高 たな卸高	12,255	56,307	59.6	13,137	55,555	56.4
売上総利益		38,171	40.4		42,990	43.6
返品調整引当金額 戻入		-	-		150	0.2
返品調整引当金 戻入後売上総利益		38,171	40.4		43,140	43.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	5,026			5,830		
2. 荷造発送費	1,366			1,527		
3. 通信費	371			365		
4. 旅費交通費	1,107			1,263		
5. 交際費	360			387		
6. 貸倒引当金繰入額	-			29		
7. 役員報酬	422			461		
8. 従業員給料手当	10,009			10,671		
9. 賞与引当金繰入額	1,986			2,161		
10. 退職金及び 退職年金掛金	235			326		
11. 退職給与引当金 繰入額	139			466		
12. 法定福利費	849			883		
13. 福利厚生費	323			358		
14. 水道光熱費	461			505		
15. 修繕費	375			433		
16. 資産賃借料	1,209			1,333		
17. 減価償却費	1,125			1,081		
18. 損害保険料	105			115		
19. 税金公課	302			301		

(単位:百万円)

科 目	第 35 期 (昭和57年9月1日~昭和58年8月31日)			第 36 期 (昭和58年9月1日~昭和59年8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
20. 研 究 費	279		%	251		%
21. 消耗工具器具備品費	46			74		
22. 事務用消耗品費	264			264		
23. 支払手数料	502			572		
24. 事業税等※2	—			1,803		
25. 事業税中間納付額	1,049			—		
26. 事業税等引当金額※3 繰 入	665			—		
27. 雑 費	595	29,182	30.9	660	32,129	32.6
営 業 利 益		8,988	9.5		11,011	11.2
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息※4	1,137			1,153		
2. 有価証券利息	427			722		
3. 受 取 配 当 金	222			219		
4. 関係会社からの 受 取 配 当 金	216			72		
5. 資 産 賃 貸 料	64			54		
6. 関係会社からの 資 産 賃 貸 料	181			216		
7. 有価証券売却益	54			—		
8. 仕 入 割 引※4	257			292		
9. 雑 収 入※4	440	3,002	3.2	411	3,144	3.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	1,042			1,084		
2. 有価証券評価損	69			13		
3. 原 価 外 租 税	—			171		
4. 雑 損 失	162	1,274	1.4	238	1,507	1.5
経 常 利 益		10,716	11.3		12,648	12.8
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※5	20			602		
2. 投資有価証券売却益	25			47		
3. 関係会社株式償還益※6	729			—		
4. 貸倒引当金戻入額	52			—		
5. その他の特別利益	61	888	0.9	36	686	0.7

(単位:百万円)

科 目	第 35 期 (昭和57年9月1日～昭和58年8月31日)			第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
Ⅵ 特 別 損 失		%			%	
1. 固定資産廃棄損※7	32			68		
2. 役員退職慰労金	90			5		
3. 役員退職給与引当金 過年度分繰入額	227			224		
4. 固定資産圧縮損	46			—		
5. その他の特別損失	4	400	0.4	6	305	0.3
税引前当期純利益		11,205	11.8		13,029	13.2
価格変動準備金 戻入額	250					
海外投資等損失 準備金戻入額	6					
海外市場開拓 準備金戻入額	11	267	0.3			
税引前当期利益		11,472	12.1			
法人税及び住民税		5,600	5.9		6,500	6.6
当 期 利 益		5,872	6.2			
当 期 純 利 益					6,529	6.6
前期繰越利益金		750	0.8		606	0.6
当期末処分利益金		6,623	7.0		7,136	7.2

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (昭和57年9月1日～昭和58年8月31日)			第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費	48,245		87.5%	49,739		88.5%
II 労 務 費	4,462		8.1	4,338		7.7
III 経 費	2,418		4.4	2,120		3.8
(外注加工費)	(429)		(0.8)	(406)		(0.7)
(減価償却費)	(130)		(0.2)	(116)		(0.2)
(その他)	(1,859)		(3.4)	(1,597)		(2.9)
当期製造総費用		55,126	100.0		56,198	100.0
仕掛品期首たな卸高		385			253	
計		55,511			56,452	
仕掛品期末たな卸高		253			458	
当期製品製造原価		55,258			55,993	

(脚 注)

第 35 期	第 36 期
原価計算の方法 当社は事業部をファンデーションガーメント、ランジェリー、ナイトウェア、子供もの並びにウイング、アウターウェアおよびインテリアファブリックに大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。 工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。	原価計算の方法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第 3 5 期			第 3 6 期		
	昭和58年11月29日 定時株主総会決議			昭和59年11月29日 定時株主総会決議		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			6,623			7,136
II 任意積立金取崩高						
退職給与積立金取崩高		950			—	
海外投資等 損失準備金取崩高		—	950		29	29
合 計			7,573			7,165
III 利益金処分量						
1. 配 当 金		1,871			1,871	
2. 役員賞与金		85			100	
(取締役賞与金)		(81)			(94)	
(監査役賞与金)		(4)			(5)	
3. 任意積立金						
海外投資等 損失準備金	10			—		
固定資産 圧縮積立金	—			593		
別途積立金	5,000	5,010	6,966	4,000	4,593	6,565
IV 次期繰越利益金			606			600

重要な会計方針

項 目	第 3 5 期	第 3 6 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品 原材料 仕掛品 有償支給材料 関係会社に対する有償支給材料 } 先入先出法による低価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に基づく定率法 無形固定資産 法人税法に基づく定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定）に個別判定による貸倒見積高を積み増して計上している。 投資評価引当金 非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上している。 法人税等引当金 法人税および住民税の納付に備えるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 事業税等引当金 事業税および事業所税の納付に備えるため、地方税法の規定による納付見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担額を計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。 退職給与引当金 従業員および役員の将来の退職金支払に充てるため、次の基準により計上している。 (1) 繰入基準 前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定）に個別判定による貸倒見積高を積み増して計上している。 投資評価引当金 非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担額を計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。 退職給与引当金 従業員および役員の将来の退職金支払に充てるため、次の基準により計上している。 (1) 繰入基準 前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入。

項 目	第 3 5 期	第 3 6 期												
	(2) 取崩基準 退職による前期末退職金要支給額を取崩。 (3) 残高基準 従業員：当社退職金規定に基づく期末退職金要支給額（定年退職年金への移行相当分を控除した額）の全額を計上。 役 員：退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額（過年度対応分は第35期より3年均等分割計上）を計上。 従来、役員退職慰労金について、支出時の費用としていたが、当期より役員の退職慰労金支給に関する内規に基づく発生額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員に支給する退職金を在任する各期に費用計上することになり、より適正な期間損益の計上を図るものである。 この変更による過去在任期間対応分681百万円は、当期より3年間に亘って均等に分割して計上する。この結果、従来の方法に比し、経常利益は101百万円、当期利益は329百万円それぞれ減少した。 尚、退職給与引当金には、役員に関する退職給与引当金が329百万円含まれている。	(2) 取崩基準 退職による前期末退職金要支給額を取崩。 (3) 残高基準 従業員：当社退職金規定に基づく期末退職金要支給額（定年退職年金への移行相当分を控除した額）の全額を計上。 役 員：退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額（過年度対応分は第35期より3年均等分割計上）を計上。 尚、退職給与引当金には、役員に関する退職給与引当金が659百万円含まれている。												
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和58年5月31日現在の年金資産の合計額は3,241百万円（従業員拠出分を含む）である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。 (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。 (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。	適格退職年金制度 (1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和59年5月31日現在の年金資産の合計額は3,949百万円（従業員拠出分を含む）である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。 (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。 (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。												
表示方法の変更		① 諸税金に関する表示変更 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。尚、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr><tr><td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr></table> 〔損益計算書関係〕 <table><tr><td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr><tr><td>事業税等 中間納付額</td><td>事業税等</td></tr><tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>同 上</td></tr></table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	事業税等 中間納付額	事業税等	事業税等引当金繰入額	同 上
（変更前）	（変更後）													
法人税等引当金	未払法人税等													
事業税等引当金	未払事業税等													
（変更前）	（変更後）													
事業税等 中間納付額	事業税等													
事業税等引当金繰入額	同 上													

項 目	第 3 5 期	第 3 6 期
		② 営業外費用の表示変更 損益計算書中営業外費用の科目表示につき、当期より重要性がある為、原価外租税を区分して表示することとした。前期は9百万円が雑損失に含まれている。

重要な後発事象

昭和59年9月6日および昭和59年9月14日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年9月14日（ロンドン時間）に米貨建転換社債発行の調印をした。尚、昭和59年10月2日（ロンドン時間）に払込金を受領した。

その概略は次のとおりである。

記

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行総額 | 5,000万USドル |
| (2) 発行価額 | 額面金額の100% |
| (3) 利率 | 額面金額に対して年4.0% |
| (4) 払込期日および発行日 | 昭和59年10月2日（ロンドン時間） |
| (5) 転換の条件 | 当初転換価額 801円
固定為替レート 1USドル=245.95円 |
| (6) 転換請求期間 | 昭和59年10月15日から昭和74年8月24日の営業終了時まで
（転換請求地時間） |
| (7) 最終償還期限 | 昭和74年8月31日 |
| (8) 募集の方法 | Yamaichi International（Europe）Limitedほか16社の引受幹事会社による残額買取引受による欧州を中心とする海外（アメリカ合衆国を除く）における公募 |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 5 期	第 3 6 期
※1 外貨建資産の主なものは次のとおりである。 現金及び預金 445千USドル 有価証券 4,405千USドル 関係会社株式 202千USドル 200千Sドル 58,368千ウォン 59,000千NTドル 11,760千バーツ 468千Fフラン 関係会社長期貸付金 外貨額 300千USドル 875千Sドル 貸借対照表計上額 168百万円 決算時の為替相場 による円換算額 174百万円 差 額 6百万円 ※2 このうち建物3,352百万円、土地4,609百万円、投資 有価証券422百万円は、長期借入金820百万円および1 年以内返済予定長期借入金817百万円の担保に提供して いる。 ※3 長期性預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和 58年3月31日現在の従業員預り金400百万円の 100%に相当する金額を保全するため社内預金引当信託 としている。 ※4 固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は次 のとおりである。 土 地 46百万円 ※5 授 権 株 式 数 240,000千株 発行済株式数 138,600千株 ※6 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高 2,109百万円	※1 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりである。 現金及び預金 1,631千USドル 17千HKドル 有価証券 5,813千USドル 関係会社株式 10,102千USドル 200千Sドル 300千HKドル 59,000千NTドル 58,368千ウォン 11,676千バーツ 468千Fフラン 関係会社長期貸付金 外 貨 額 400千USドル 685千Sドル 4,000千HKドル 貸借対照表計上額 288百万円 決算時の為替相場 による円換算額 296百万円 差 額 8百万円 短期借入金 4,900千USドル ※2 このうち建物5,362百万円、土地2,042百万円、投資 有価証券422百万円は、長期借入金932百万円および1 年以内返済予定長期借入金243百万円の担保に提供して いる。 ※3 _____ ※4 _____ ※5 授 権 株 式 数 240,000千株 発行済株式数 138,600千株 ※6 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高 2,110百万円

第 3 5 期	第 3 6 期
② 保証債務 (被保証先) (債務保証残高) (うち外貨建) 東海ワコール縫製株式会社 22百万円 (銀行借入金) WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 30百万円 (41千USドル / 66千Sドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 42百万円 (128千USドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 106百万円 (430千USドル) (銀行借入金) 株式会社アサヒ 50百万円 (銀行借入金) 和江繊維株式会社 15百万円 (50,000千ウォン) (銀行借入金) 台湾華歌爾股份有限公司 151百万円 (24,603千NTドル) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 162百万円 (15,125千バーツ) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 36百万円 (150千USドル) (銀行借入金) 当社従業員 1,833百万円 (住宅借入金) 計 2,450百万円 外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。 7 特定引当金 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩したものを除き、残額37百万円(海外投資等損失準備金)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和57年大蔵省令第46号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振替えた。	② 保証債務 (被保証先) (債務保証残高) (うち外貨建) 東海ワコール縫製株式会社 4百万円 (銀行借入金) WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 44百万円 (400千USドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 179百万円 (743千USドル) (銀行借入金) WACOAL HONG KONG CO., LTD. 40百万円 (41千USドル) (銀行借入金) 株式会社ティ・ディ・アサヒ 50百万円 (銀行借入金) 株式会社韓国ワコール 43百万円 (150,000千ウォン) (銀行借入金) 台湾華歌爾股份有限公司 81百万円 (13,224千NTドル) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 209百万円 (20,000千バーツ) (輸出入に関する取引保証) ISSEY MIYAKE EUROPE S. A. 23百万円 (874千Fフラン) (銀行借入金) 当社従業員 2,081百万円 (住宅借入金) 計 2,759百万円 外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	区分	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	百万円	百万円	
株式	投資	㈱三菱銀行	50	3,701,875	834	834	
		㈱三和銀行	50	2,250,000	558	558	
		㈱第一勧業銀行	50	2,109,375	419	419	
		三菱信託銀行㈱	50	2,190,500	375	375	
		㈱京都銀行	50	1,056,540	252	252	
		㈱滋賀銀行	50	1,069,080	251	251	
		㈱東海銀行	50	1,184,920	249	241	
		宝酒造㈱	50	1,000,000	245	226	
		大日本スクリーン製造㈱	50	354,070	231	213	
		東京海上火災保険㈱	50	497,824	163	163	
		京セラ㈱	50	99,000	157	157	
		日興証券㈱	50	510,512	130	130	
		伊藤忠商事㈱	50	469,898	137	103	
		㈱伊勢丹	50	312,644	96	96	
		松下電器産業㈱	50	199,650	90	90	
	資産	旭化成工業㈱	50	573,401	98	87	
		帝人㈱	50	498,737	87	84	
		㈱日本興業銀行	50	431,998	87	82	
		㈱丸井	50	133,705	74	74	
	有価	㈱ジャスコ	50	105,568	74	73	
		㈱大丸	50	297,000	99	71	
		㈱井筒屋	50	215,500	71	62	
		㈱北海道拓殖銀行	50	295,000	50	50	
	価	山一証券㈱	50	231,275	45	45	
		㈱キング	50	168,000	157	44	
		㈱イトーヨーカ堂	50	97,009	41	41	
		㈱文化環境センター	500	66,000	33	33	
	証券	㈱十字屋	50	113,630	32	32	
		㈱静岡伊勢丹	100	320,000	32	32	
		㈱東京銀行	50	150,000	31	30	
		ダイニック㈱	50	223,807	33	30	
		第2電々企画㈱	50,000	600	30	30	
		蝶理㈱	50	350,947	54	29	
		㈱西友ストア	50	41,700	31	26	
		三共生興㈱	50	94,380	25	23	
		ユニー㈱	50	31,867	22	22	
		伊藤萬㈱	50	60,637	22	17	
		㈱そごう	50	50,000	17	15	
		和光証券㈱	50	61,381	15	15	
		㈱京都環境保全公社	500	30,000	15	15	
		戸田建設㈱	50	55,000	16	14	
		ロンシャン㈱	50	60,000	42	14	
		㈱ニチイ	50	25,689	17	14	
		その他66銘柄	—	1,170,158	282	256	
	合計		—	22,958,877	5,839	5,484	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	区分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	投資有価証券		百万円	百万円	百万円	
		利 付 興 業 債 券	5 0	5 0	5 0	
		そ の 他 3 銘 柄	2 5	2 2	2 2	
		小 計	7 5	7 2	7 2	
	有 価 証 券	利 付 国 庫 債 券	2,4 0 0	2,3 6 8	2,3 6 8	
		東 京 都 公 債	1,8 5 0	1,8 4 6	1,8 4 6	
		政 府 保 証 公 営 企 業 債	1,1 5 0	1,1 4 7	1,1 4 7	
		FEDERAL MORTGAGE ASSOCIATION債	3,0 0 0千USドル	(3,0 0 0千USドル) 7 0 4	(3,0 0 0千USドル) 7 0 4	
		利 付 農 林 債 券	5 5 0	5 4 1	5 4 1	
		割 引 興 業 債 券	3 1 0	2 9 4	2 9 4	
		ONTARIO HYDRO債	1,0 0 0千USドル	(9 9 2千USドル) 2 3 5	(9 9 2千USドル) 2 3 5	
		MIDLAND BANK債	1,0 0 0千USドル	(9 4 0千USドル) 2 2 1	(9 0 8千USドル) 2 1 9	
		NATIONAL WEST MINSTER債	1,0 0 0千USドル	(9 1 2千USドル) 2 1 3	(9 1 2千USドル) 2 1 3	
		利 付 興 業 債 券	1 8 0	1 8 0	1 8 0	
		利 付 日 本 信 用 債 券	1 6 0	1 5 9	1 5 9	
		利 付 東 京 銀 行 債 券	1 0 0	9 9	9 9	
		政 府 保 証 道 路 債 券	1 0 0	9 9	9 9	
		三 菱 重 工 社 債	4 0	3 9	3 9	
		割 引 東 京 銀 行 債 券	2 0	1 9	1 9	
		そ の 他 2 銘 柄	1 1	1 1	1 1	
		小 計	——	8,1 8 3	8,1 8 1	
合 計	——	8,2 5 5	8,2 5 3	——		

そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	投資有価証券		百万円	百万円	
		山一証券投資信託受益証券	3 1 0	3 0 7	
		日興証券投資信託受益証券	1 0 4	9 6	
		和光証券投資信託受益証券	8 0	7 9	
		日本勧業角丸証券投資信託受益証券	5 7	5 2	
		岡三証券投資信託受益証券	3 8	3 8	
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	2 0	2 0	
		そ の 他 3 銘 柄	1 5	1 5	
	小 計	6 2 4	6 1 0		
有価証券	三菱信託銀行貸付信託受益証券	4 0 0	4 0 0		
合 計	1,0 2 4	1,0 1 0			
総 合 計	1 5,1 1 8	1 4,7 4 7	——		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	20,108	3,247	116	23,238	8,735	14,503	※1
構築物	1,183	27	5	1,205	697	508	
機械装置	385	10	25	370	298	71	
車両運搬具	108	15	18	104	60	43	
工具器具備品	2,619	192	56	2,755	1,078	1,677	
土地	15,072	2,163	399	16,835	0	16,835	※2
建設仮勘定	965	3,617	3,189	1,393	0	1,393	※3
計	40,442	9,274	3,812	45,904	10,870	35,034	—

注 当期増加額の主たる明細

※1. 建物	麴町ビル	2,892百万円
※2. 土地	九州地区販売拠点用地購入	2,163百万円
※3. 建設仮勘定	麴町ビル建築費	2,212百万円
	青山ビル建築費	940百万円

(ハ) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
和江 株	円 500	株 250,000	百万円 125	百万円 125	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	株 250,000	百万円 125	百万円 125	子会社
東海ワコール縫製 株	500	60,000	60	60	0	0	0	0	60,000	60	60	"
長崎ワコール縫製 株	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	"
新潟ワコール縫製 株	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	"
福岡ワコール縫製 株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
福島ワコール縫製 株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
熊本ワコール縫製 株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
北陸ワコール縫製 株	500	60,000	174	174	0	0	0	0	60,000	174	174	"
宮崎ワコール縫製 株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
株 トリーカ	500	98,560	209	209	0	0	0	0	98,560	209	209	"
株 七 彩	50	2,385,000	119	119	195,000	9	0	0	2,580,000	129	129	"
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	S\$ 1	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	0	0	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	"
WACOAL AMERICA INC.	無額面	100	US\$ (100,000) 23	US\$ (100,000) 23	900	US\$ (990,000) 2,227	0	0	1,000	US\$ (10,000,000) 2,250	US\$ (10,000,000) 2,250	"
ISSEY MIYAKE U.S.A.CORP.	無額面	102	US\$ (102,000) 26	US\$ (102,000) 26	0	0	0	0	102	US\$ (102,000) 26	US\$ (102,000) 26	"
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	HK\$ 1	0	0	0	300,000	HK\$ (300,000) 9	0	0	300,000	HK\$ (300,000) 9	HK\$ (300,000) 9	"
和江留投資股份有限公司	NT\$ 10	0	0	0	5,900,000	NT\$ (59,000,000) 373	0	0	5,900,000	NT\$ (59,000,000) 373	NT\$ (59,000,000) 373	"
株 ティ・ディ・アサヒ	500	22,500	11	11	0	0	22,500	11	0	0	0	関連会社
株 韓国ワコール	Won 1,000	58,368	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	245,433	0	0	0	303,801	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	"
台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	590,000	NT\$ (59,000,000) 375	NT\$ (59,000,000) 373	0	0	590,000	NT\$ (59,000,000) 373	0	0	0	"
THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 100	98,000	Bahts (11,760,000) 143	Bahts (11,760,000) 141	0	0	700	Bahts (84,000) 1	97,300	Bahts (11,676,000) 141	Bahts (11,676,000) 140	"
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.	FF 1,000	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	0	0	0	0	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	"
計	-	株 4,183,098	百万円 1,547	百万円 1,535	株 6,641,333	百万円 2,619	株 613,200	百万円 386	株 10,211,231	百万円 3,779	百万円 3,769	-

注 1. 子会社との関係内容は、「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

※ 2. 和江留投資股份有限公司の当期増加額および台湾華歌爾股份有限公司の当期減少額は、台湾華歌爾股份有限公司の当該株式の現物出資により和江留投資股份有限公司を昭和58年10月に設立したことによるものである。

※ 3. 株 ティ・ディ・アサヒは、当期中において従来の株 アサヒを社名変更したものであり、当該株式を25% (22,500株、11,250,000円) 所有していたが、当期は期中において、そのうち15% (13,500株、6,750,000円) を処分し、同社株式の所有割合は10% (9,000株、4,500,000円) となった。

※ 4. 株 韓国ワコールは、当期中において従来の和江繊維株を社名変更したものであり、当期増加は資本準備金の資本組入れによる無償交付によるものである。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期	和江株式会社	77	80	32	125	60. 8. 31	なし
	福岡ワコール縫製株式会社	43	0	43	0	——	——
	福島ワコール縫製株式会社	0	61	50	11	60. 8. 31	なし
	熊本ワコール縫製株式会社	50	70	87	33	60. 8. 31	"
	計	170	211	212	169	——	——
長期	和江株式会社	105	0	42	62	62. 11. 30	なし
	東海ワコール縫製株式会社	86	0	6	80	66. 5. 15	"
	新潟ワコール縫製株式会社 ※1	531	0	116	415	66. 8. 31	"
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	(S\$ 875,258) 95	0	(S\$ 190,147) 21	(S\$ 685,111) 74	81. 5. 27	"
	WACOAL HONG KONG CO., LTD.	0	(HK\$4,000,000) 117	0	(HK\$4,000,000) 117	68. 8. 31	"
	ISSEY MIYAKE U. S. A. CORP.	(US\$300,000) 73	(US\$ 100,000) 23	0	(US\$ 400,000) 96	60. 10. 1	"
	株式会社タクト ※2	23	0	12	11	60. 7. 15	"
	計	914	140	198	857	——	——
合計		1,085	351	410	1,026	——	——

※1. 無利息である。

※2. 当社の子会社株式会社トリカが100%出資している会社である。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担保物件
三 菱 銀 行 京 都 支 店	(92) 92	700	92	(240) 700	設 備	62. 6.30	な し
三 菱 信 託 銀 行 京 都 支 店	(344) 554	370	344	(112) 580	"	64.12.30	土地・建物
第 一 勧 業 銀 行 烏 丸 支 店	(66) 66	420	66	(140) 420	"	62. 6.30	な し
日 本 興 業 銀 行 京 都 支 店	(124) 244	240	124	(68) 360	"	64.12.29	土地・建物
三 和 銀 行 京 都 支 店	(38) 38	280	38	(92) 280	"	62. 6.30	な し
東 海 銀 行 京 都 支 店	(20) 20	130	20	(40) 130	"	62. 6.30	"
京 都 銀 行 本 店	(20) 20	130	20	(40) 130	"	62. 6.30	"
滋 賀 銀 行 京 都 支 店	(20) 20	130	20	(40) 130	"	62. 6.30	"
東 京 銀 行 京 都 支 店	(16) 16	100	16	(32) 100	"	62. 6.30	"
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	(24) 117	0	24	(24) 92	"	63. 3.31	有価証券
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	(19) 90	0	19	(19) 71	"	63. 3.31	"
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	(19) 90	0	19	(19) 71	"	63. 3.31	"
年 金 福 祉 事 業 団	(14) 269	0	269	(0) 0	——	——	——
合 計	(817) 1,638	2,500	1,073	(867) 3,065	——	——	——

注 1. ()内の金額は1年以内に返済予定の金額を内書で示しており、貸借対照表上流動負債の部に表示している。

2. 当期末以降3年間の返済予定額は次のとおりである。

1年目返済予定額 867百万円

2年目返済予定額 927百万円

3年目返済予定額 915百万円

(ト) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普通株式	138,600,000株	6,930 百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	1.1株の券面額50円，券面総額6,930百万円 2.関係会社の所有株式数はない。
資 本 の 額			6,930 百万円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	30 百万円		昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入		
	25		昭和44年3月1日 ”		
	40		昭和45年3月1日 ”		
	60		昭和46年3月1日 ”		
	180		昭和47年9月1日 ”		
	230		昭和48年9月1日 ”		
	253		昭和49年9月1日 ”		
	600		昭和50年9月1日 ”		
	780		昭和51年9月1日 ”		
	996		昭和52年9月1日 ”		
	630		昭和54年9月1日 ”		
	計	3,824			

(チ) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定により省略する。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,732	0	0	1,732	
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	3,000	0	0	3,000	
退職給与積立金	950	0	950	0	※
海外投資等損失準備金	37	10	0	47	※
別途積立金	35,000	5,000	0	40,000	※
計	40,719	5,010	950	44,779	

※ 当期増加額および当期減少額は前期利益処分によるものである。

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	23,238	930	8,735	14,503	37.6%	0	0
	構築物	1,205	70	697	508	57.8	0	0
	機械装置	370	23	298	71	80.5	0	0
	車両運搬具	104	18	60	43	57.7	0	0
	工具器具備品	2,755	120	1,078	1,677	39.1	0	0
無形固定資産	商標権	28	2	15	12	53.6	0	0
	施設借用権利金	233	30	136	96	58.4	0	0
計		27,936	1,197	11,021	16,914	39.5%	0	0

(ル) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	319	203	144	174	203	※1
投資評価引当金	70	3	0	0	73	
賞与引当金	2,688	2,843	2,688	0	2,843	
返品調整引当金	1,350	1,200	1,350	0	1,200	
退職給与引当金	1,978	800	89	156	2,532	※2

※1. 貸倒引当金 当期減少額のその他174百万円は法人税法による洗替分である。

※2. 退職給与引当金 当期減少額のその他156百万円は定年退職金の年金移行および退職率見直しに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

3. 前期までの事業税等引当金および法人税等引当金は、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から未払事業税等および未払法人税等として表示したことに伴い、本明細表における記載は省略している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区				分		金	額
現					金		7 0 1
当	座		預		金		1 6 1
普	通		預		金		1 1 6
通	知		預		金		2,0 1 7
定	期		預		金		1 4,1 6 4
讓	渡	性	預		金		8 0 0
別	段		預		金		3
外	貨		預		金		3 8 8
特	定	金	錢	信	託		1,0 0 0
計							1 9,3 5 2

(ロ) 受取手形および割引手形

i 業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別					受 取 手 形	割 引 手 形
都 市	百 貨	店			1 1 1	3 2 8
地 方	百 貨	店			8 6 4	7 2 0
量	販	店			3 8 1	7 4 4
専	門	店			5 6 8	1 2
小	売	店			2 8 2	5 1
問		屋			9 9 8	2 5 3
そ	の	他			5 2	0
計					3,2 6 0	2,1 1 0

ii 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	受	取	手	形	割	引	手	形
昭 和 5 9 年	8 月				2 6				0	
"	9 月				1,2 9 6				1,0 7 0	
"	1 0 月				7 7 9				1,0 4 0	
"	1 1 月				7 9 3				0	
"	1 2 月				2 4 0				0	
昭 和 6 0 年	1 月 以 降				1 2 5				0	
計					3,2 6 0				2,1 1 0	

注 昭和59年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

(イ) 売 掛 金

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位：百万円)

業 種 別	金 額
都 市 百 貨 店	1,688
地 方 百 貨 店	2,518
量 販 店	3,515
専 門 店	2,943
小 売 店	1,861
問 屋	540
そ の 他	148
計	13,216

Ⅱ 売掛金の回転率および滞留期間

(単位：百万円)

項 目	算 式	比 率
売 掛 金 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{98,546}{(11,668 + 13,216) \div 2}$	7.92回
売 掛 金 滞 留 期 間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{7.92}$	46.1日

(ニ) た な 卸 資 産

(単位：百万円)

区 分 \ 科 目			製 品 商 品	原 材 料	仕 掛 品	有 償 支 給 材 料	関係会社に対する 有 償 支 給 材 料
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3,152	264	167	268	612
		ランジェリー	3,349	219	90	637	499
		ナイトウェア	2,704	73	198	381	174
		子 供 も の	776	9	1	163	0
		小 計	9,982	566	458	1,451	1,286
	ウ イ ン グ ブ ラ ン ド		2,022	91	0	259	158
	海 外 ブ ラ ン ド		243	0	0	0	0
	計		12,249	658	458	1,711	1,444
ア ウ タ ー ウ ェ ア			200	34	0	59	0
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			232	0	0	0	0
そ の 他			455	40	0	12	16
計			13,137	733	458	1,783	1,461

(ホ) 施設借用保証金

(単位:百万円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	1,699	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	48	借上げ社宅他
そ の 他	1	S P アラーム保証金他
計	1,748	

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

Ⅰ 振出目的別内訳

(単位:百万円)

振 出 目 的 別	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2,660	ト 部 他
半 製 品 購 入 代 金	200	日商岩井他
消 耗 品 等 購 入 代 金	257	大平印刷他
小 計	3,118	
設 備 代 金	69	高砂熱学工業他
合 計	3,188	

Ⅱ 期 日 別 内 訳

(単位:百万円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭 和 5 9 年 9 月	1,230	47
" 1 0 月	1,263	3
" 1 1 月	624	18
計	3,118	69

(ロ) 買 掛 金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
商 品 購 入 代 金	40	SWIRL INC. 他
材 料 購 入 代 金	2,434	蝶 理 他
半 製 品 購 入 代 金	1,057	トワニー他
外 注 加 工 費	29	石川染工他
計	3,561	

(イ) 関係会社に対する買掛金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
半 製 品 購 入 代 金	917	㈱トリーカ他

(ニ) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行 京 都 支 店	2,850	運転資金	昭和60年8月31日	な し
第一勧業銀行烏丸支店	1,551	"	"	"
三 和 銀 行 京 都 支 店	930	"	"	"
三菱信託銀行京都支店	900	"	"	"
東京銀行京都支店	741	"	"	"
東海銀行京都支店	550	"	"	"
京都銀行本店	550	"	"	"
滋賀銀行京都支店	450	"	"	"
北海道拓殖銀行京都支店	200	"	"	"
住友銀行京都支店	200	"	"	"
日本興業銀行京都支店	100	"	昭和59年12月31日	"
富士銀行京都支店	100	"	昭和60年8月31日	"
三井銀行京都支店	100	"	"	"
計	9,223	—	—	—

(ホ) 未払金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
未 払 経 費	1,063	第一企画㈱他
未 払 税 金 公 課	223	固定資産税他
固 定 資 産 購 入 代	78	戸田建設㈱他
未 払 法 定 福 利 費	80	8月分社会保険料他
そ の 他	21	
計	1,467	—

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

科目	区分	58/9~58/11	58/12~59/2	59/3~59/5	59/6~59/8	合 計
前 月 繰 越 高		18,321	23,026	18,230	20,210	18,321
収 入	営 業 収 入	23,672	25,199	21,298	26,500	96,671
	営 業 外 収 入	482	382	362	649	1,877
	借 入 金	2,200	2,800	4,394	0	9,394
	そ の 他 の 収 入	18,812	18,462	15,647	22,657	75,579
	計	45,167	46,844	41,703	49,807	183,523
支 出	材 料 費	13,425	11,337	12,716	13,939	51,419
	人 件 費	3,744	5,806	3,411	5,574	18,537
	経 費	3,946	4,006	4,206	3,865	16,026
	設 備 費	1,028	3,214	1,478	203	5,924
	利 息 ・ 割 引 料	235	256	295	297	1,085
	借 入 金 返 済	266	2,259	244	3,601	6,373
	配 当 金	1,490	372	2	1	1,867
	税 金	1,814	86	3,266	0	5,166
	そ の 他 の 支 出	14,511	24,300	14,100	23,180	76,093
	計	40,464	51,640	39,723	50,664	182,492
翌 月 繰 越 高		23,026	18,230	20,210	19,352	19,352

- 注 1. その他の収入は、投融資回収等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・投融資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

科目	区分	59/9~59/11	59/12~60/2	合 計
前 月 繰 越 高		19,352	19,802	19,352
収 入	営 業 収 入	25,900	27,520	53,420
	営 業 外 収 入	909	507	1,416
	転 換 社 債	12,272	0	12,272
	そ の 他 の 収 入	22,886	24,600	47,486
	計	61,967	52,627	114,594
支 出	材 料 費	14,945	12,707	27,652
	人 件 費	4,249	6,210	10,459
	経 費	4,555	3,859	8,414
	設 備 費	1,987	745	2,732
	利 息 ・ 割 引 料	241	448	689
	借 入 金 返 済	1,404	201	1,605
	配 当 金	1,871	0	1,871
	税 金	5,200	0	5,200
	そ の 他 の 支 出	27,065	28,907	55,972
	計	61,517	53,077	114,594
翌 月 繰 越 高		19,802	19,352	19,352

- 注 1. その他の収入は、投融資回収等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・投融資支出等である。

4. そ の 他

- (1) 決算日後の状況 「第5 経理の状況」重要な後発事象の項参照。
 (2) 訴 訟 該当事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位: 百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
和 江 ㈱	京都市南区	125	1. 衣料品の販売業 2. 不動産の売買、賃貸 借、仲介並びに管理業 3. リース業	100	4人	0人	125	62	当社製品 卸 売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール 縫 製 ㈱	静岡県榛原 郡榛原町	30	各種繊維品の縫製加工お よび販売	100	6	1	0	80	当社製品の 縫製下請	なし
長崎ワコール 縫 製 ㈱	長崎県南高 来郡瑞穂町	50	同 上	100	5	2	0	0	同上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール 縫 製 ㈱	新潟県西蒲 原郡西川町	50	同 上	100	6	1	0	415	同上	同上
福岡ワコール 縫 製 ㈱	福岡県浮羽 郡田主丸町	20	同 上	100	4	2	0	0	同上	同上
福島ワコール 縫 製 ㈱	福島県 福島市	20	同 上	100	6	1	11	0	同上	同上
熊本ワコール 縫 製 ㈱	熊本県天草 郡大矢野町	20	同 上	100	5	3	33	0	同上	同上
北陸ワコール 縫 製 ㈱	福井県坂井 郡春江町	30	同 上	100	6	1	0	0	同上	なし
宮崎ワコール 縫 製 ㈱	宮崎県児湯 郡新富町	20	同 上	100	5	3	0	0	同上	なし
(有) キ ス コ	京都市南区	1	損害保険・生命保険代理業	※2 90	0	0	0	0	なし	事業所用 建物賃貸
㈱ ト リ ー カ	鳥取県 鳥取市	87	各種繊維品の縫製加工お よび販売	56	3	1	0	0	当社製品の 縫製下請	なし
㈱ 七 彩	京都市 右京区	225	1. 各種人形の製造販売 2. 店舗の内装並びに装 飾の施工	57	3	1	0	0	販売用什器 等の購入	なし
㈱ タ ク ト	大阪府 茨木市	10	各種繊維品の縫製加工お よび販売	※3 56	0	0	0	11	当社製品の 縫製下請	なし
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	シンガポール	200千 Sドル	衣料品の販売	100	2	1	0	(685千 Sドル) 74	当社製品 卸 売	なし
WACOAL ※1 AMERICA INC.	米 国	10,000 千USドル	米国関係会社への投資	100	3	2	0	0	なし	なし
ISSEY MIYAKE U.S.A.CORP.	米 国	200千 USドル	衣料品の販売	51	1	2	0	(400千 USドル) 96	なし	なし
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香 港	500千 HKドル	同 上	60	2	1	0	(4,000千 HKドル) 117	当社製品 卸 売	なし
TEENFORM INC.	米 国	813千 USドル	同 上	※4 100	1	5	0	0	なし	なし
INTIMAGE LTD.	米 国	46千 USドル	同 上	※4 100	1	5	0	0	なし	なし
CARLIN MFG.CORP.	プエルトリコ	248千 USドル	各種繊維品の縫製加工お よび販売	※4 100	1	5	0	0	なし	なし
LARIC MFG. CORP.	プエルトリコ	46千 USドル	同 上	※4 100	1	5	0	0	なし	なし

(単位:百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
DEBBIE MFG. CORP.	米 国	5千 USドル	各種繊維品の縫製加工お よび販売	※5 100 %	1 人	5 人	0	0	なし	なし
ATLANTIC MFG. CORP.	バルバドス	5千 USドル	同 上	※6 100	1	5	0	0	なし	なし
WACOAL TRADING COMPANY LTD.	米 国	100千 USドル	衣料品の販売	※4 100	1	2	0	0	当社製品 卸 売	なし
GENERAL FASHIONS CORP.	プエルトリコ	200千 USドル	各種繊維品の縫製加工お よび販売	※4 100	0	4	0	0	なし	なし

- 注 ※1. 上記のうち、カートリカおよびWACOAL AMERICA INC. は特定子会社に該当する。
 ※2. 和江が90%を保有する会社である。
 ※3. カートリカが100%を保有する会社である。
 ※4. WACOAL AMERICA INC. が100%を保有する会社である。
 ※5. TEENFORM INC. が100%を保有する会社である。
 ※6. CARLIN MFG. CORP. および LARIC MFG. CORP. が100%を保有する会社である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
和江留投資股份有限公司	台 湾

注 上記の子会社は、特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則第2項に基づいて作成している。

第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	_____		基 準 日		8 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、 1,000株券、500株券、100 株券及び100株未満の株数を表 示する株券		中 間 配 当 基 準 日		_____	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無	料	新券交付手数料	1枚につき200円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店				
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で 按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞					
株主に対する特典	8月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して、年1回当社製品を贈呈する。					